

(記者発表資料)

令和3年6月9日

各位

名古屋商工会議所

第37回定期景況調査結果について

名古屋商工会議所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、定期景況調査を実施しております。今般、第37回目の調査を5月17日から6月4日にかけて実施いたしました。

また、今回は、名古屋商工会議所が毎年実施している「県・市に対する施策要望」に関する調査についても実施しております。

調査の概要および結果につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画調整部 企画調整・広報ユニット 長瀬 TEL : 052-223-5717

企画調整部 企画調整・広報ユニット 竹内 TEL : 052-223-5713

第37回定期景況調査

(2021年4～6月期)

2021年6月

名古屋商工会議所

【第37回定期景況調査概要】

- ◎ 目 的 会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため（四半期に一度実施）
- ◎ 調査時期 2021年5月17日～6月4日
- ◎ 調査方法 Webを活用したアンケート調査
- ◎ 回答企業 **848社**
- ◎ 回答企業の内訳

【企業規模】

【企業規模】			【従業員数】		
小規模企業	565社	66.6%	～20人	565社	66.6%
中小企業	190社	22.5%	21～50人	95社	11.2%
			51～100人	42社	5.0%
			101～300人	53社	6.3%
大企業	93社	10.9%	301～500人	17社	2.0%
			501～1,000人	23社	2.7%
			1,001～3,000人	30社	3.5%
			3,001人以上	23社	2.7%

【業 種】

製造業	179社	21.1%
建設業	85社	10.0%
卸売業	86社	10.1%
小売業	58社	6.8%
サービス業	289社	34.1%
その他	151社	17.8%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。

会員企業の景況

(今期：2021年4～6月，前期：2021年1～3月，来期：2021年7～9月)

<今期の景況感>

○業況DI (全産業) は，前期▲25.6から今期▲17.8 (好転18.1%－悪化35.9%)，前期比＋7.8ポイントと，マイナス幅を縮小し，2期ぶりに改善した。

○業種別では，製造業が前期比＋18.1ポイントと大きく上昇した。一方，非製造業は＋5.1ポイントと上昇したものの，ほとんどの業種がマイナスの低い水準で推移している。特に，建設業は前期比▲21.9ポイントと大きく低下した。

○今期の業況は，製造業が大幅に改善するなど，2期ぶりに改善しているものの，非製造業はマイナスの低い水準で推移しており，依然厳しい状況が続いている。

<来期の景況感>

○業況DI (全産業) の先行きは，今期▲17.8から来期▲8.1 (好転17.9%－悪化26.0%)，前期比＋9.7ポイントと，マイナス幅を縮小し，2期連続で改善する見通しである。

○業種別では，緊急事態宣言の解除やワクチン接種への期待から，卸売業や小売業がマイナス幅を大幅に縮小し，改善する見通しである。

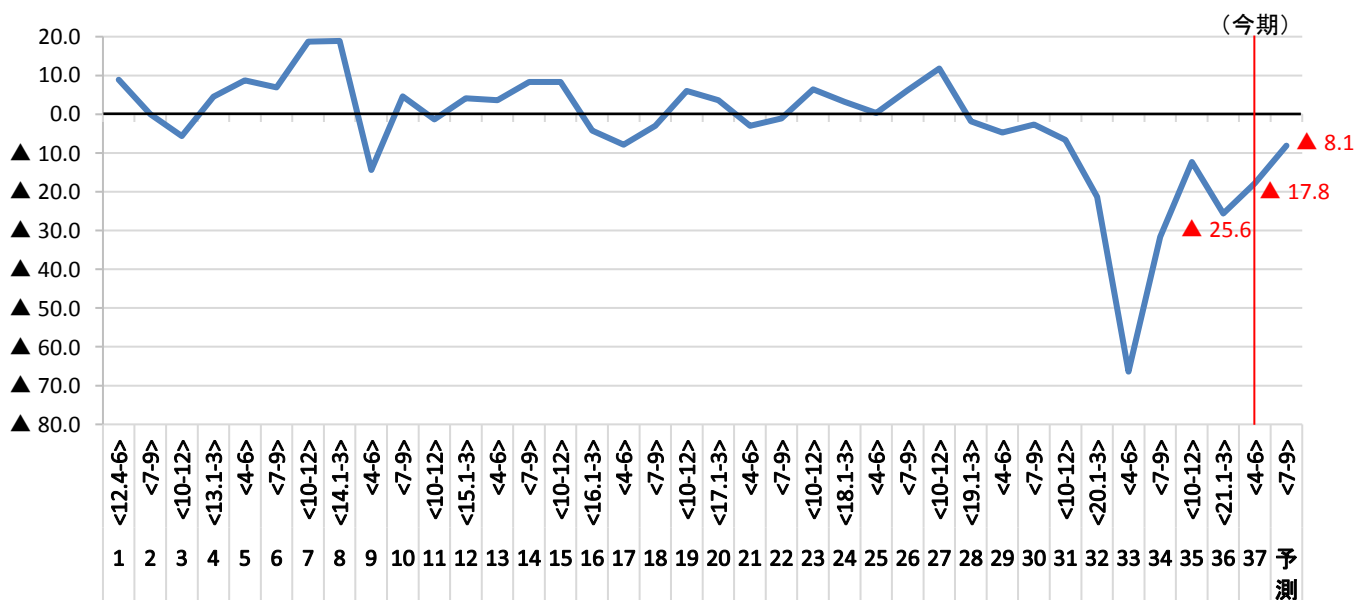
業況DI

《業況DIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 66.4	▲ 31.6	▲ 12.3	▲ 25.6	▲ 17.8	▲ 8.1
製造業	▲ 66.8	▲ 31.8	▲ 0.6	▲ 20.9	▲ 2.8	▲ 0.6
非製造業	▲ 66.2	▲ 31.5	▲ 15.7	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 10.0
建設業	▲ 53.9	▲ 29.3	▲ 26.8	▲ 13.4	▲ 35.3	▲ 22.6
サービス業	▲ 73.2	▲ 27.8	▲ 14.9	▲ 27.4	▲ 14.2	▲ 9.9
卸売業	▲ 67.0	▲ 47.4	▲ 14.6	▲ 48.8	▲ 33.7	▲ 1.2
小売業	▲ 71.9	▲ 39.1	▲ 15.1	▲ 35.7	▲ 40.3	▲ 20.7

<全産業 業況DIの推移>



売上DI

売上高は、今期は前期と比べて増加し、来期も今期と比べて増加する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 64.9	▲ 28.6	▲ 11.5	▲ 26.7	▲ 19.5	▲ 6.6
製造業	▲ 67.7	▲ 33.1	1.2	▲ 27.4	▲ 4.0	1.1
非製造業	▲ 64.2	▲ 27.4	▲ 15.2	▲ 26.6	▲ 23.6	▲ 8.7
建設業	▲ 49.2	▲ 29.0	▲ 22.0	▲ 17.3	▲ 39.3	▲ 21.7
卸売業	▲ 64.7	▲ 41.0	▲ 4.8	▲ 45.5	▲ 31.3	▲ 2.4
小売業	▲ 73.4	▲ 26.1	▲ 17.0	▲ 27.3	▲ 36.9	▲ 17.3
サービス業	▲ 70.5	▲ 24.6	▲ 15.9	▲ 32.0	▲ 15.4	▲ 5.6

仕入単価DI

仕入単価は、今期は前期と比べて上昇し、来期は今期と比べて下落する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	1.0	5.6	7.7	9.1	20.3	19.7
製造業	▲ 0.5	4.8	10.6	19.4	43.1	39.5
非製造業	1.3	5.8	6.8	6.2	14.1	14.3
建設業	7.9	5.0	10.2	18.8	29.7	27.7
卸売業	11.3	6.3	12.9	11.6	41.1	38.1
小売業	3.2	6.7	13.5	14.3	1.8	0.0
サービス業	▲ 4.1	5.1	3.0	▲ 0.4	7.5	9.5

採算DI

採算は、今期は前期と比べて好転し、来期も今期と比べて好転する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 63.0	▲ 31.9	▲ 14.9	▲ 27.6	▲ 22.6	▲ 15.8
製造業	▲ 63.6	▲ 34.4	▲ 3.4	▲ 20.9	▲ 13.6	▲ 12.6
非製造業	▲ 62.8	▲ 31.3	▲ 18.3	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 16.6
建設業	▲ 53.1	▲ 35.0	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 30.5	▲ 22.3
卸売業	▲ 68.9	▲ 44.8	▲ 13.1	▲ 39.7	▲ 36.5	▲ 24.1
小売業	▲ 67.2	▲ 28.9	▲ 26.9	▲ 41.1	▲ 38.2	▲ 25.0
サービス業	▲ 68.8	▲ 29.4	▲ 18.4	▲ 31.3	▲ 21.6	▲ 13.1

従業員DI

従業員の不足感は、今期は前期と比べて低下し、来期は今期と比べて上昇する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 7.5	▲ 0.5	4.9	6.7	6.6	10.8
製造業	▲ 17.0	▲ 11.8	3.3	5.4	6.2	7.4
非製造業	▲ 5.0	2.6	5.4	7.0	6.7	11.7
建設業	4.3	15.3	13.2	22.4	26.5	35.4
卸売業	▲ 5.6	2.1	8.1	▲ 5.7	▲ 5.8	4.7
小売業	▲ 17.4	▲ 6.6	0.0	1.9	0.0	3.4
サービス業	▲ 7.2	2.2	2.1	9.2	6.5	9.3

資金繰りDI

資金繰りは、今期は前期と比べて好転し、来期も今期と比べて好転する見通し。

《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 42.1	▲ 18.0	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 12.4	▲ 11.8
製造業	▲ 42.0	▲ 19.7	▲ 10.6	▲ 16.7	▲ 11.9	▲ 7.9
非製造業	▲ 42.1	▲ 17.6	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 12.9
建設業	▲ 30.2	▲ 14.2	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 8.5
卸売業	▲ 32.4	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 23.8	▲ 10.5	▲ 12.9
小売業	▲ 56.2	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 19.6	▲ 12.3
サービス業	▲ 50.7	▲ 18.6	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 14.3	▲ 15.1

「県・市に対する施策要望」に関する調査

＜「企業支援」に関する要望＞

○「資金繰り支援」が36.2%と最も多く、小規模企業からの要望が多かった。次に「ビジネスマッチング機会の創出」が34.0%と多く、中小・小規模企業、製造業からの要望が多かった。3番目に「IT活用・デジタル化支援」が31.1%と多かった。

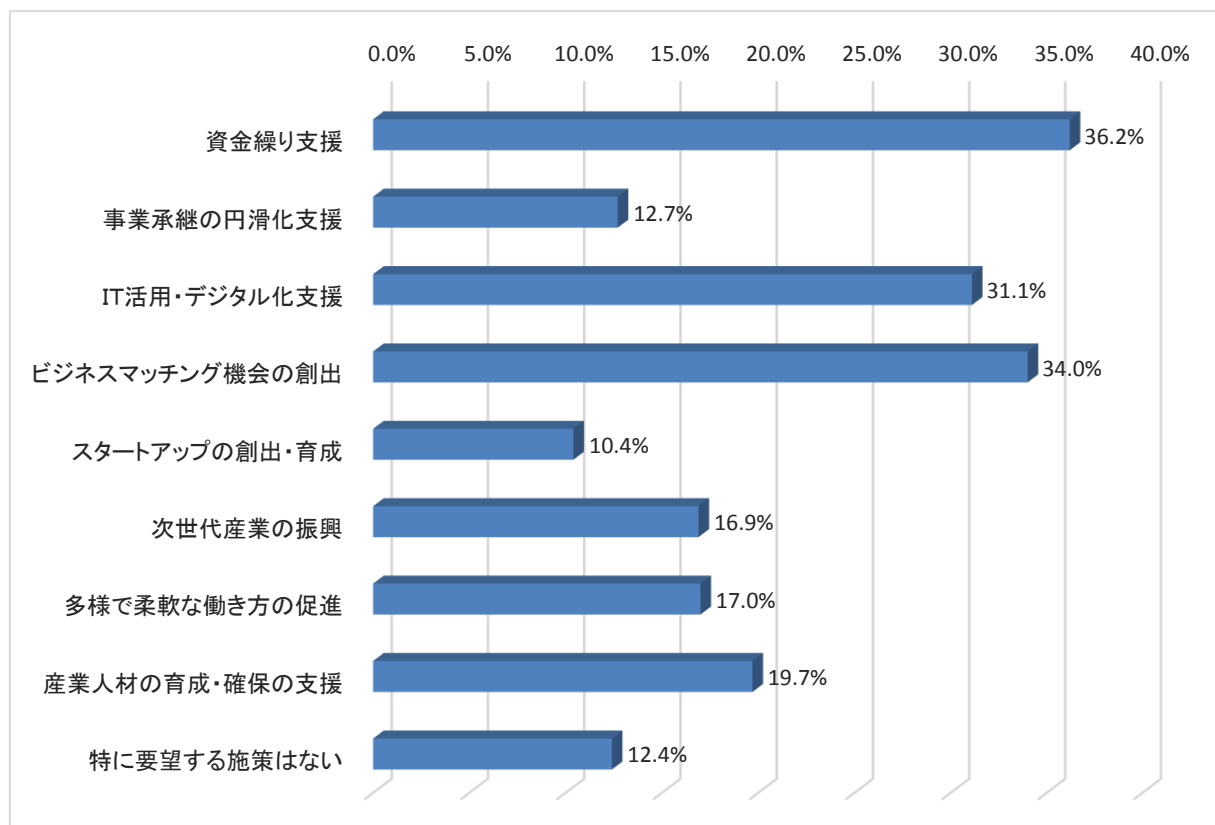
＜「地域振興」に関する要望＞

○「魅力ある街づくりの推進」が46.5%と最も多く、すべての企業規模、建設業を除くすべての業種において最も多かった（特に大企業、小売業からの要望が多かった）。次に「商業地の活性化」が35.0%と多く、小売業、建設業からの要望が多かった。3番目に「東京一極集中の是正」が23.1%と多かった。

＜「社会課題その他」に関する要望＞

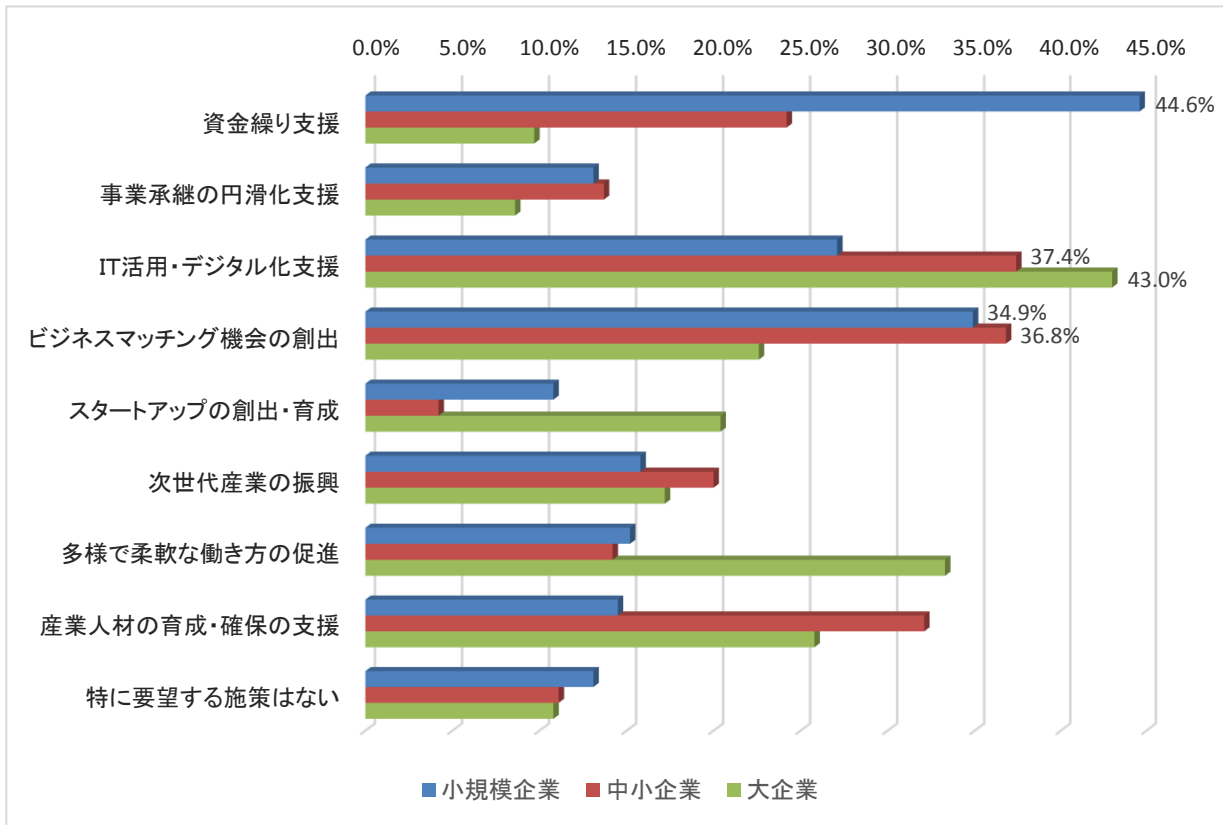
○「新型コロナウイルス感染症の克服」が73.1%と最も多く、すべての企業規模・業種において最も多かった（特に大企業、製造業からの要望が多かった）。次に「大規模災害や感染症リスクへの対応」が49.5%と多かった。3番目に「行政手続きの簡素化、行政サービスの拡充」が44.5%と多く、中小・小規模企業からの要望が多かった。

1. 「企業支援」に関する要望（複数回答）



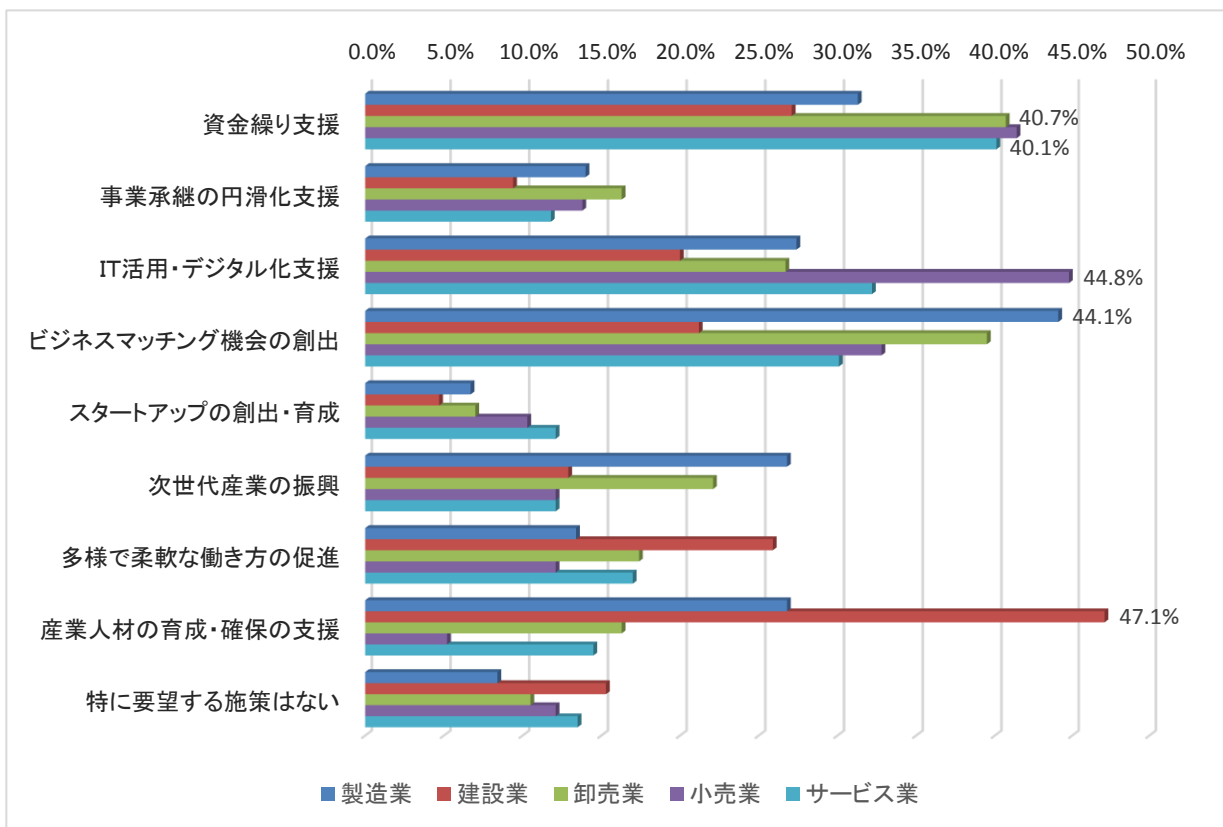
○「企業支援」に関して、県や市に優先的に取り組んでほしい施策を聞いたところ、「資金繰り支援」が36.2%と最も多く、次いで「ビジネスマッチング機会の創出」が34.0%、「IT活用・デジタル化支援」が31.1%であった。

<企業規模別>



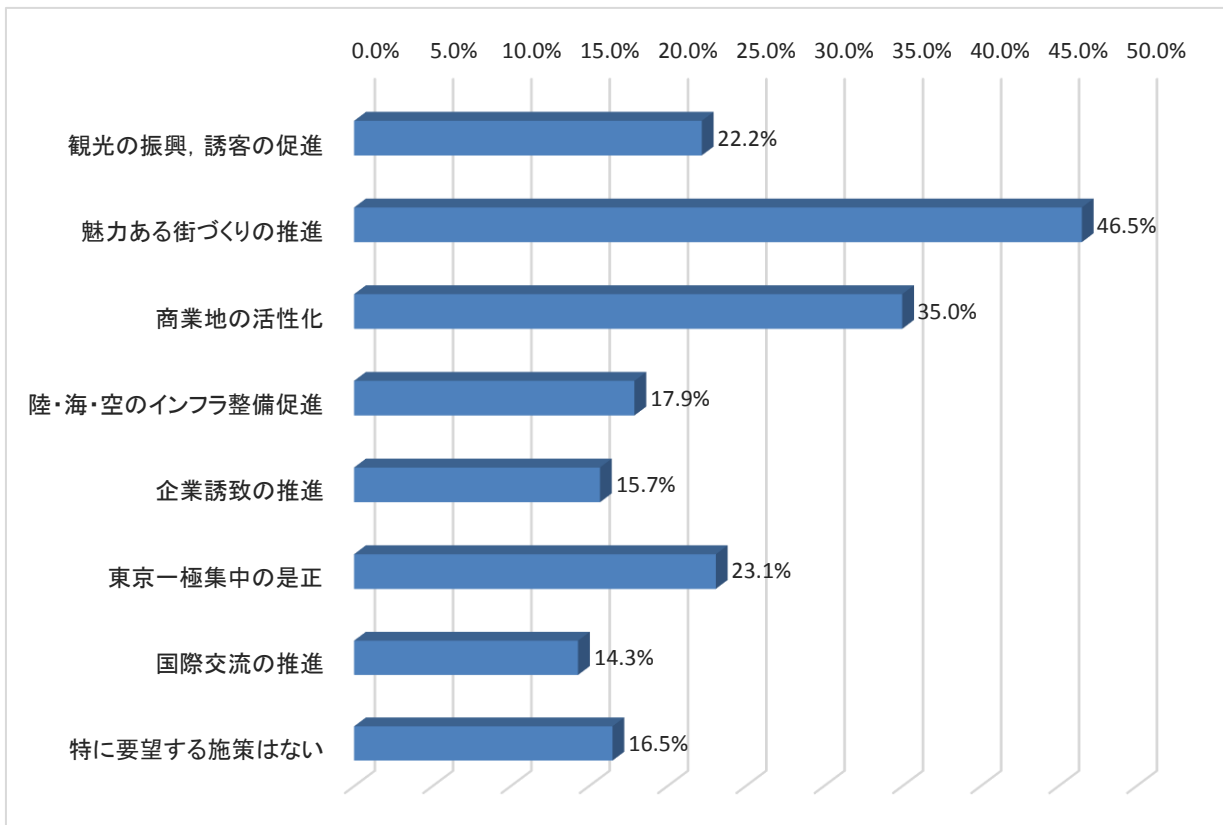
○企業規模別では、小規模企業は「資金繰り支援」が、中小企業および大企業は「IT活用・デジタル化支援」が最も多かった。

<業種別>



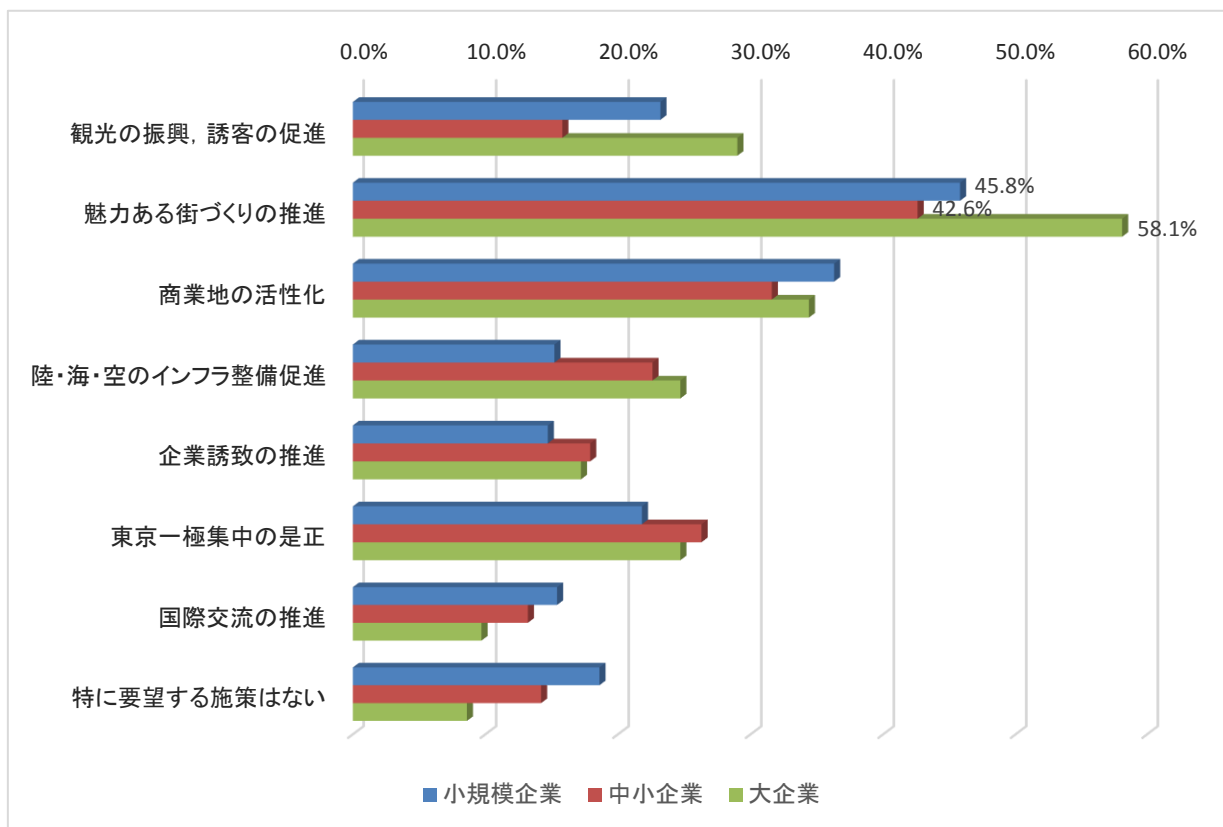
○業種別では、製造業は「ビジネスマッチング機会の創出」が、建設業は「産業人材の育成・確保の支援」が、卸売業およびサービス業は「資金繰り支援」が、小売業は「IT活用・デジタル化支援」が最も多かった。

2. 「地域振興」に関する要望（複数回答）



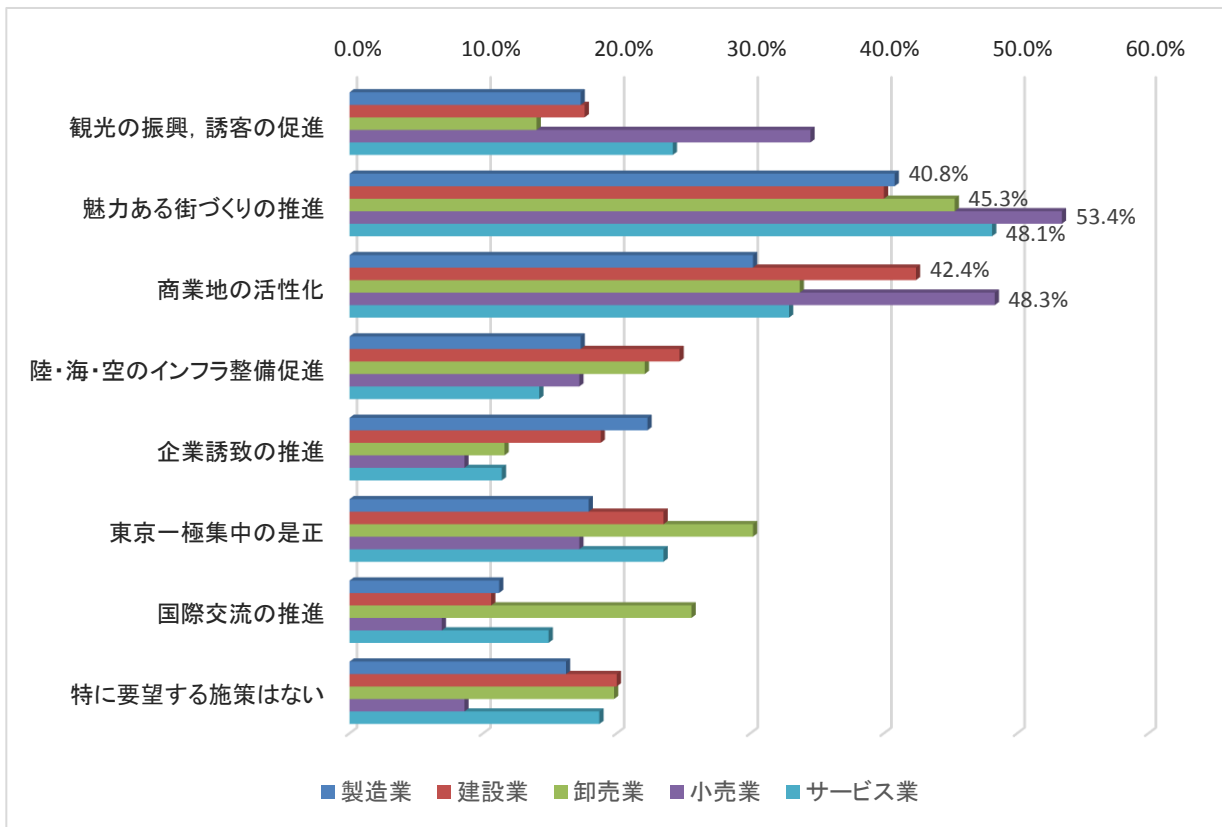
○「地域振興」に関して、県や市に優先的に取り組んでほしい施策を聞いたところ、「魅力ある街づくりの推進」が46.5%と最も多く、次いで「商業地の活性化」が35.0%、「東京一極集中の是正」が23.1%であった。

<企業規模別>



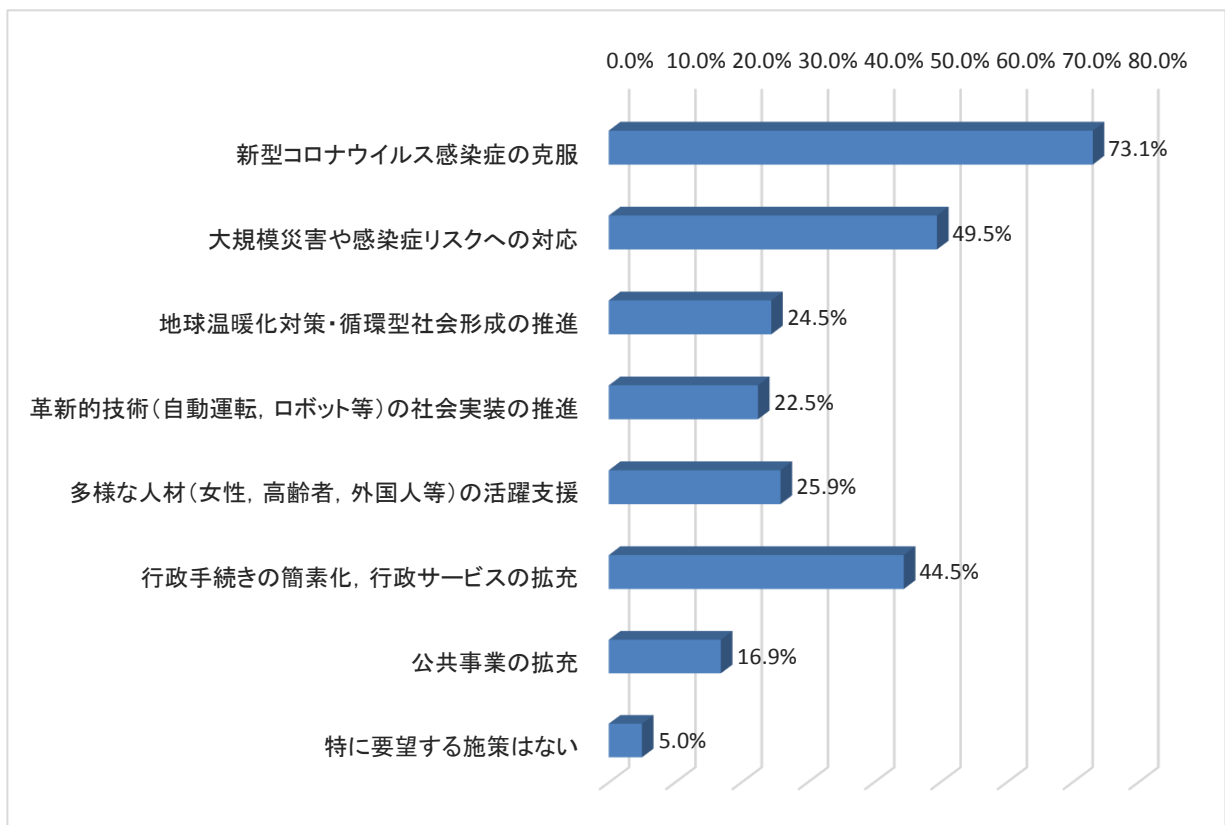
○企業規模別では、すべての企業規模において「魅力ある街づくりの推進」が最も多かった。

<業種別>



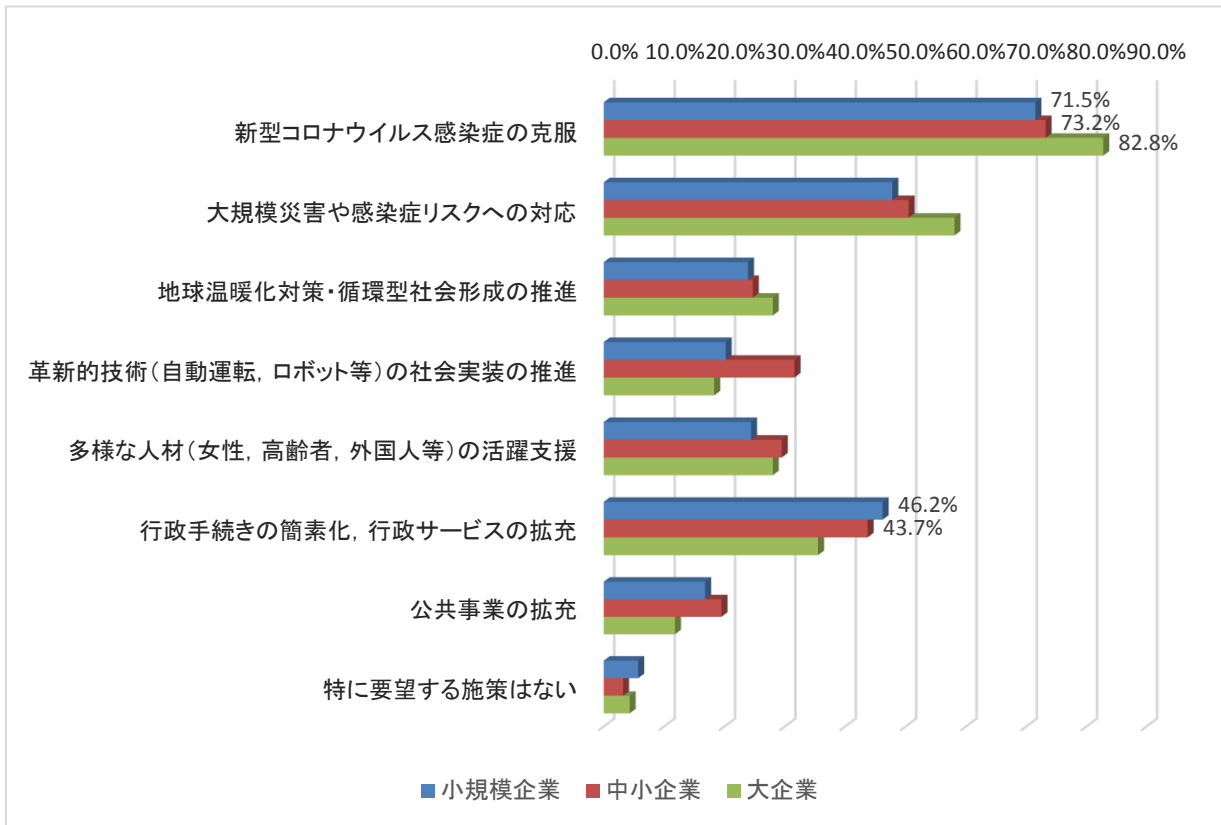
○業種別では、建設業を除くすべての業種において「魅力ある街づくりの推進」が、建設業は「商業地の活性化」が最も多かった。

3. 「社会課題その他」に関する要望（複数回答）



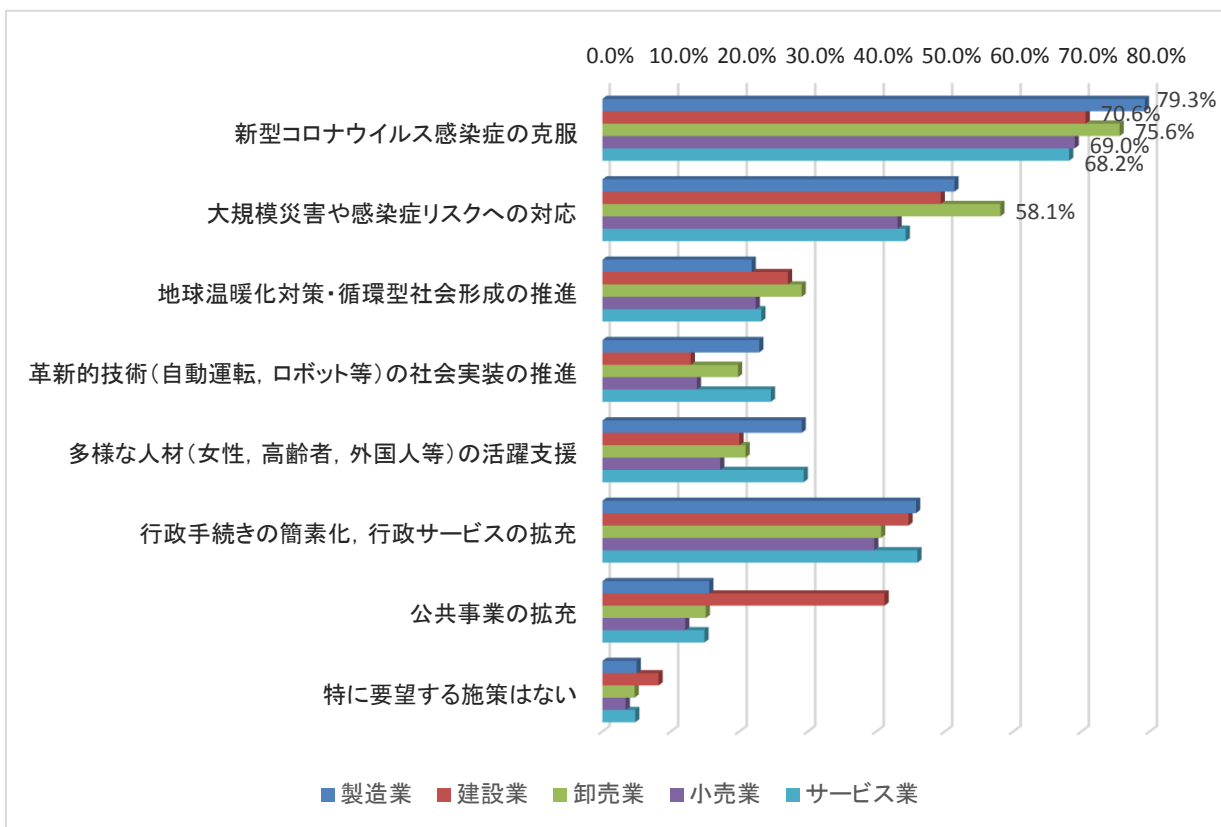
○「社会課題その他」に関して、県や市に優先的に取り組んでほしい施策を聞いたところ、「新型コロナウイルス感染症の克服」が73.1%と最も多く、次いで「大規模災害や感染症リスクへの対応」が49.5%、「行政手続きの簡素化, 行政サービスの拡充」が44.5%であった。

<企業規模別>



○企業規模別では、すべての企業規模において「新型コロナウイルス感染症の克服」が最も多かった。また、「行政手続きの簡素化, 行政サービスの拡充」は中小・小規模企業が多かった。

<業種別>



○業種別では、すべての業種において「新型コロナウイルス感染症の克服」が最も多かった。また、「大規模災害や感染症リスクへの対応」は卸売業が多かった。

4. その他の主な要望・意見

- 新型コロナを克服するため、ワクチンの早期接種を進めてほしい。
- 飲食業への支援だけでなく、コロナ禍で苦しんでいるその他の業種への支援も実施してほしい。
- 交通インフラの整備・充実（地下鉄・自動車道の整備・延伸 等）を進めてほしい。

《業況感に関する企業の声》

<製造業（鋳造）>

○ 現状は売上が増加しており、それに伴って利益も確保できている。しかし、重油や鋼材などの仕入れ価格が上昇してきており、先行きは利益率の低下が見込まれる。自動車の生産が今の高水準で続くかが懸念材料である。

<卸売業（食品）>

○ 飲食店がお酒を提供できないことにより、売上が7割減になっている。

<小売業（食品）>

○ 緊急事態宣言などを急に発出されると、売上がダウンするだけでなく、仕掛品の廃棄が生じ、赤字がかさむばかりである。

<サービス業（旅行）>

○ 売上ゼロの状態が昨年よりずっと続いており、経費だけが支出されているので、このままだと赤字倒産が現実味を帯びてきている。飲食店と異なり、旅行会社に対する支援は何もないので、本当に厳しい状況が続いている。

<サービス業（旅行）>

○ 旅行産業は、コロナワクチンの接種が終わり、新規感染者数が明らかに少なくならないと、海外はもとより国内へ出かけることも夢のまた夢である。旅行産業は、あと一年半は我慢の時期と捉えている。

<サービス業（IT）>

○ IT業界は、DX化の加速で追い風のなところもあるが、業務システムやレガシーシステムは、あまりニーズが掘り起こされていない。EVや自動運転などへのIT投資は今後も旺盛になると思われるが、現在稼働している業務システムは、今暫く継続して運用する人が多いように感じる。

<建設業（設備工事）>

○ 連休以降ますます業況感は悪化している。同業他社も仕事がないところがほとんどで、景気の悪い話しか聞かない。当社も夏～秋以降にかけての仕事が薄く、先行き不透明である。

<建設業（電気設備工事）>

○ 通信業界の仕事が多く、携帯電話販売店舗の工事が昨年から今春まで多かった。また、アパレル販売店舗の撤退のための原状回復工事も多数あった。工場では、外国人労働者のための寮・社宅の改装工事が増えてきた。